

政策提言・地域福祉推進のための

課題共有シンポジウム開催

本会では、本県の福祉関係者が一体となって目指すべき「福祉社会」を共に考え、実現していくために、平成23年度から政策提言活動を行っています。

この活動は、予算要望を目的としたものではなく、福祉関係者間による分野横断的な課題の共有を図り、関係者自らが課題にどう向き合っていくべきかを考えることを目的に行っています。その上で、官民が協働しながら制度の充実、既存の仕組みの活用等を考えていくことを目指しています。

その一環として、1月22日に「つながりのある地域づくりを目指して」をテーマに課題共有シンポジウムを開催。福祉施設、民生委員児童委員、市町村社協、関係団体、学生、行政関係者など多様な立場から約60名が参加しました。

政策提言活動を続ける目的

基調説明では、県立保健福祉大学教授で本会政策提言委員会副委員長の小井正樹さんが、政策提言活動を通して福祉関係者が課題を発信する意義を説明しました。

小井さんは、自身がかつて福祉

関係部局の行政職員として勤めていた時に発生した事件と、それに対して十分な対応ができなかったという当時の人事体制を回想。人事体制そのものではなく、専門職が自分たちの抱える課題を局内に発信していなかったことがその事態を招いたと分析した上で「課題を共有しなければその現場に適切な資源を投入したり、議論することはできない」と振り返りました。昨今の複雑多様化する福祉ニーズに、



自身の経験を振り返る小井副委員長

行政の対応がどうしても後追いにやりがちであることにも触れ、「先回りするためには課題を発信することとは最前線に立つ福祉関係者の役割。声を上げ続けなければ誰も気付けぬ」と政策提言活動を続ける目的を話しました。

現場の最前線の実践と

課題の共有

小井さんの進行のもと、パネルディスカッションでは母子生活支

援施設グリーンヒル能見台施設長の森菊世さん、(福)青丘社事務局長の三浦知人さん、茅ヶ崎市鶴嶺東地区民生委員児童委員協議会会長の木下操さんがそれぞれの取り組みや課題を報告しました。



組んでいる浦下さんの報告(①)、木下さんの報告(②)、森さんの報告(③)



森さんは、離婚、DV、出産等により、母子生活支援施設で入退所時に措置する「母子再統合」「母子分離」の難しさや職員の苦悩を紹介。情報の発信が限定的にならざるを得ない施設の特長も踏まえつつ「つないでもらえれば助かる世帯がいる」と呼び掛けました。

三浦さんは、在日コリアンの集住地域における法人の歩みと地域づくりの実践を報告。多文化共生の中で「多様な人々と『しっかり出会う』ことが大切。地域の課題は当事者が一番分かっている」と、

当事者を巻き込み主人公にする視点を参加者に伝えました。木下さんは「地域の子どもは地域で育てる」という思いから、地域の保育園と協定を結び取り組んでいる「子育て広場スイートピー」の活動を紹介。ひとり親家庭で日中の受け入れ先が無かった障害児を長期間預かった自身の経験にも触れ、公的サービス以外にも「里親のような地域の子どもの見守り役が必要」と訴えました。

福祉関係者に期待される姿勢

最後に、小井さんが今年度の政策提言活動の概要を解説。中でも喫緊の福祉課題である「福祉人材の確保・養成・定着」については、「日頃から地道に福祉の仕事の魅力を発信していかなければ、人は必要な時に急には集まらない」と関係者自らが汗をかき「地道に種まきをしていく」重要性を訴え、シンポジウムを締めくくりました。

参加者からは「聞く機会の少ない分野の話が聞けた」などの声が聞かれたほか、終了後には多くの参加者が発表者の活動現場の見学を依頼する様子からも、それぞれの立場から取り組みや課題を共有できたことがうかがえました。

(企画調整・情報提供担当)